

株式会社 日本触媒

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」

および

2019年3月期第2四半期決算説明

2018年11月9日

代表取締役社長

五嶋祐治朗



日本触媒

目次

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」

1. 概要
2. 重要課題に対する施策
3. 持続的成長に向けて

業績動向他

4. 2018年度 上期業績
5. 2018年度 業績見通し
6. 利益還元策

用語解説

SAP： 高吸水性樹脂
AA： アクリル酸

1. 概要

2025年のありたい姿

「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

基本指針

- ◇売上規模よりも収益性を重視
- ◇安全・安定な生産活動

重要課題

- ◇SAP事業を死守する
- ◇成長事業・分野へのシフトを進める

基本姿勢

世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する

社会課題

市場ニーズ

TechnoAmenity

重要課題に対する施策

- SAP事業の競争力強化
 - ・収益改善（サバイバルプロジェクト）
 - ・開発力強化
- 新規事業・新規製品の創出加速

持続的成長に向けて

- 人と組織の活性化
- 社会からのより一層の信頼獲得
- グループ経営の強化

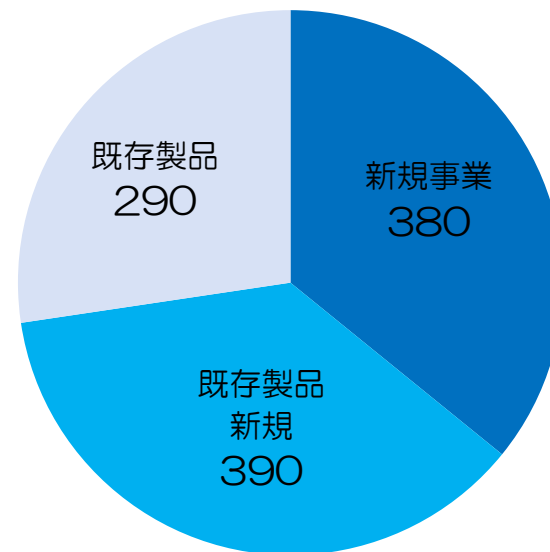
1. 概要

2020年のあるべき姿 数値目標



期間中の売上増加額：1,060億円

(売上高：2016年度2,940億円→2020年度4,000億円)



増加額1,060億円内訳
(単位：億円)

【2020年度定量目標：前提条件】			
	国産ナフサ価格	為替(US\$)	為替(EUR)
長期経営計画(2014年策定時)	65,000円/kL	100円	130円
後半中期経営計画	42,000円/kL	110円	115円

2. 重要課題に対する施策

SAP事業の競争力強化

AA需給動向および当社アクション

需要	世界需要 約630万トン（2018年推定） 中期的に年率5%程度の成長を想定	供給	2018年 増設計画世界合計	約30万トン/年
			2019年 増設計画世界合計	約60万トン/年
			2020年 増設計画世界合計	約20万トン/年

- ・ 供給能力過剰となった中国は、採算是正と環境規制対応により生産調整を実施している
- ・ 2016年以降は増設が少なく、需給バランスはタイト方向へ転換した

インドネシア AA10万トン/年設備増設決定

- ・ 2021年11月 商業運転開始予定



SAP需給動向

需要	世界需要 約290万トン（2018年推定） 中期的に年率5~7%の成長を想定	供給	2018年 増設計画世界合計	約25万トン/年
			2019年 増設計画世界合計	約10万トン/年
			2020年 増設計画世界合計	現時点で増設計画は発表されていない

- ・ 2020年に向けて、需給バランスは引き締まる方向

AA、SAPとも、引き続き高い成長を示す

2. 重要課題に対する施策

SAP事業の競争力強化

垂直統合の強み

有力顧客との関係強化

SAP：サバイバルプロジェクト

コスト削減施策を順次実施し、効果積上げ中
既存プラントへのAI/IoT活用によるコスト削減(他設備にも展開)

次期SAPプラントも併せて検討

AA：グローバル供給体制の強化

ベルギー： 10万トン/年 増設済み 立ち上がり順調・高稼働へ
インドネシア： 10万トン/年 増設決定

AA100万トン/年 体制へ



AA/SAP事業トータルで競争力強化を推し進める

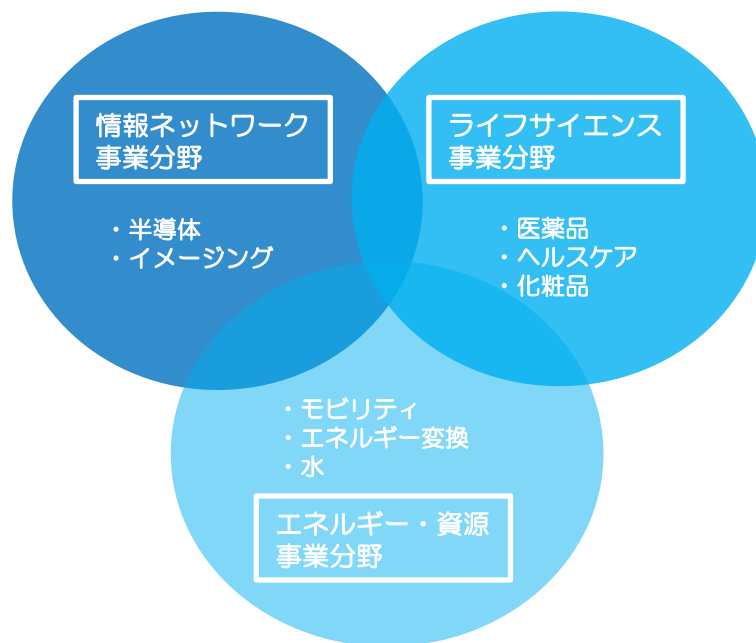
2. 重要課題に対する施策

新規事業・新規製品の創出加速

<新規事業>

ターゲット： 3分野8領域

戦略： 成長市場・分野を意識し、素材売りに留まらない当社の強みを活かした
ビジネスモデルの新規事業創出



基盤技術をコアに、新たな技術を獲得し、
新規事業を創出する

目標

- > 2020年度までにコア製品が
市場参入 (売上10億円レベル)
- > 2025年度までに各領域100億円
以上の売上規模へ育成

※ 自前主義にこだわらず、オープン
イノベーションやM&Aも活用

- ・オープンイノベーション：
日本触媒協働研究所(大阪大学内、大阪)、
南洋理工大(シンガポール)
- ・企業化促進パイロット設備 建設中
(グループ会社：日触テクノファイン内)

<新規製品>

既存市場での改良による拡販に加え、事業拡大のため、市場の伸びが期待される
設定したターゲット分野への製品・技術の展開を図っていく

2. 重要課題に対する施策

新規事業の創出加速

医薬品領域

創薬支援事業確立

中分子原薬合成施設 計画通り建設中

◆中分子原薬合成施設の概要

対応法令等

日米欧三極GMP、PIC/S GMP

延床面積

約3,000m²

主要設備

ペプチドおよび核酸医薬の固相自動合成および液相合成装置、
大量分取精製装置、凍結乾燥機等の製造設備および品質試験
関連分析装置類

※当該領域において国内有数の製造規模



化粧品領域

化粧品素材事業確立

GREENTECH社 (仏、天然素材大手) と事業提携を進めるための覚書締結
ナノ・キューブ・ジャパン社 と事業提携



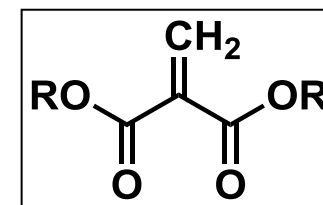
2. 重要課題に対する施策

新規事業の創出加速

モビリティ領域

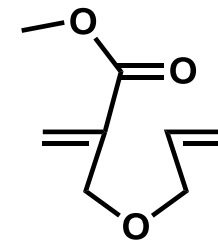
メチレンマロネート類事業化 機能性モノマー群、架橋剤

パイロット設備検討中(米国)、マーケティング活動強化



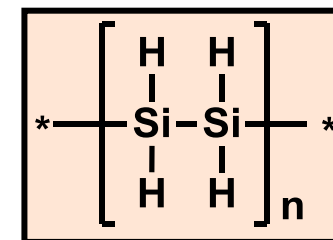
イメージング領域

AOMA®事業化 環化重合性モノマー



半導体領域

高次シラン材料事業化 半導体プロセス用モノマー



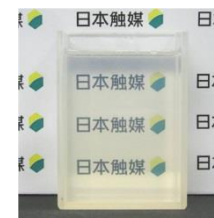
2. 重要課題に対する施策

新規製品の創出加速

リチウムビスフルオロスルホニルイミド：LiFSI（イオネル®） <リチウムイオン電池用電解質>

光学材料用アクリル樹脂（アクリビュア®） <FPD向け材料>

ジルコニアナノ粒子分散液（ジルコスター®） <屈折率調整剤>



既存事業の注目製品

セカンダリーアルコールエトキシレート（ソフタノール®） <界面活性剤>

- ① 国内設備増強完了
- ② タイで設備新設を検討中



洗剤の液体化市場を、多彩な製品でさらに大きく狙っていく

VEEA <機能性モノマー>

エポクロス® <機能性ポリマー>

エポミン® <機能性ポリマー>



3. 持続的成長に向けて

人と組織の活性化

- ・ 仕事革進委員会

2017年7月～
仕事革進委員会 活動中

- ・ 業務見直しWG
- ・ 働き方改革WG
- ・ IT活用WG

社会からのより一層の信頼獲得 グループ経営の強化

- ・ CSV, ESG, SDGsへの対応

2018年4月～
サステナビリティ推進委員会 活動中

CSV, SDGs等の概念を包括する「サステナビリティ」の在り方を、既に検討を進めていた「グループ共通の価値観、考動指針」と併せ検討し、次期経営計画に反映させる

- ・ 企業理念体系改定
- ・ グループ共通の価値観制定
- ・ 統合報告書作成
- ・ グループ内浸透策実施

2018年10月～
CSR活動推進<ESG開示強化>

ESG主要データ公表(HP)
<http://www.shokubai.co.jp/ja/csr/esg/>



4. 2018年度 上期業績

	2017年度	2018年度	
(単位：億円)	上期実績	上期実績	5/8発表値
売上高	1,590	1,774	1,700
営業利益	140	131	120
経常利益	167	172	150
親会社株主に帰属する 四半期純利益	120	129	115
ROA (総資産経常利益率)	7.5%	7.3%	6.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	8.1%	8.2%	7.4%

為替レート

 US\$ = 111.05円
 EUR = 126.32円

 US\$ = 110.27円
 EUR = 129.79円

 US\$ = 110.00円
 EUR = 130.00円

国産ナフサ価格

37,600円/kL

51,100円/kL

46,000円/kL

売上・利益とも 5/8 発表値を超える

- 機能性化学品での上振れ：
「販管費減少」や「数量効果」が「スプレッド縮小」を上回る
- 持分法投資利益の上振れ

5. 2018年度 通期見通し

(単位：億円)	2017年度	2018年度	
	通期実績	通期見通し	5/8発表値
売上高	3,228	3,700	3,500
営業利益	267	260	270
経常利益	323	325	325
親会社株主に帰属する 当期純利益	243	245	245
ROA (総資産経常利益率)	7.2%	6.9%	6.9%
ROE (自己資本当期純利益率)	8.1%	7.7%	7.7%
為替レート	US\$ = 110.82円 EUR = 129.70円	US\$ = 110.13円 EUR = 129.90円	US\$ = 110.00円 EUR = 130.00円
国産ナフサ価格	41,900円/kL	54,600円/kL	46,000円/kL

2018年度：増収および経常・当期純利益増益

- ・ 販売数量は過去最高を見込む
- ・ 数量効果を見込むが、加工費増やスプレッド縮小により営業利益は減益
- ・ 持分法投資利益は上振れが見込まれ、経常利益及び当期純利益は増益

2020年の目標達成へ向け、着実に進捗

6. 利益還元策

事業拡大や企業体質の強化等を総合的に勘案しつつ、
連結業績の動向を見通し、中長期的水準の向上を目指した配当を行う

2017年度配当
当期純利益 243億円

160円/株

前期より10円/株 増配
過去最高配当額

円/株	中間	期末	合計
普通配当	75	85	160

2018年度配当（予想）
当期純利益 245億円

160円/株

過去最高配当額を継続

円/株	中間	期末	合計
普通配当	80	80	160

	2009~18年度平均	2017年度	2018年度（予想）
配当性向	25.7%	26.3%	26.0%

本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した内容を含んでおり、記載された内容を確認したり、保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

お問い合わせ先：

株式会社日本触媒 経営企画室 I R・広報部

東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル

TEL： 03-3506-7605

FAX： 03-3506-7598

URL： <http://www.shokubai.co.jp>